



2023年3月28日

各 位

会 社 名 SBSホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 鎌 田 正 彦
(コード番号: 2384 東証プライム市場)
問 い 合 せ 先 IR・広報部長 熊 谷 知 未
(電話番号: 03-6772-8200 (代表))

SBSグループ中期経営計画「SBS Next Stage 2025」の推進
ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について
～総額 350 億円のシンジケート・ローンを組成～

当社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ）」の融資契約（総額 350 億円）を締結することを決定しました。（注1）

シンジケーション方式によるポジティブ・インパクト・ファイナンスは、物流企業初となります。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（注2）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（注3）に基づき、株式会社三菱UFJ銀行・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ならびに、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が開発したインパクト評価フレームワークを活用して、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合に、取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。







当社は、本年、2023年12月期から2025年12月期までのSBSグループ中期経営計画「SBS Next Stage 2025」をスタートしました。物流業界を取り巻く環境は、脱炭素社会の到来、サプライチェーンの持続可能性に対する意識の高まり、構造的な労働力不足などの影響で大きな変革期を迎えています。当社は、このような環境変化を一步先の成長ステージ（Next Stage）への転換点と捉え、さらなる飛躍に向けた取り組みを推進していきます。重点施策として、「グループ総合力の発揮（グループプラットフォーム戦略と各社の独自戦略）」「ロジ事業基盤の整備および拡充」「ロジスティクス・テクノロジー（LT）×ITによる業務生産性の向上、差別化」「サステナビリティ経営基盤の強化、人的資本に係る取り組み」の4項目を掲げ、各施策とも確実な取り組みを進めていきます。

サステナビリティ経営の推進に当たっては、「SBSグループサステナビリティ方針」を定め、企業活動を通じて環境・社会・経済の課題解決に取り組むことで、企業価値の向上を図るとともに、人々の暮らしの安定と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<シンジケーション方式コミット型タームローンの概要>

組成金額	トランシェA（融資契約 ①）	トランシェB（融資契約 ②）
総額 350億円	180億円	170億円
アレンジャー	三菱UFJ銀行	みずほ銀行
コ・アレンジャー	三井住友銀行	三井住友銀行
貸出人 （五十音順）	あおぞら銀行、SBI新生銀行、七十七銀行、商工組合中央金庫、 信金中央金庫、千葉銀行、日本政策投資銀行、農林中央金庫、 百十四銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、 三菱UFJ銀行、武蔵野銀行、りそな銀行	
契約締結日	2023年3月28日	
資金使途	事業資金	
借入期間	5年	

当社は、「安全」「環境」「人財」の3分野におけるサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定しております。本件の締結に当たっては、当社の重要課題を中心に設定したKPIについて、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として以下のテーマについて定性的、定量的に評価されました。

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
気候 [ポジティブ]	物流DX（LT×IT）の活用による物流効率化	2028年： LT・ITを活用した 効率化施設の増床	
包括的で健全な経済 [ポジティブ]	管理職全体の中での 女性管理職比率	2025年：8.0%	
	女性活躍を後押しする制度 の充実化検討と具現化	2024年：在宅勤務制度、 フレックスタイム制度、 半休制度、時間休制度の導入	
雇用 [ポジティブ]	男性育児休暇取得率	毎年：前年比増加	
	年次有給休暇取得率	毎年：前年比増加	
雇用 [ネガティブ]	車両1台当たりの事故率	2025年：0.50%	
気候 [ネガティブ]	売上高当たりのCO2排出量	毎年：前年比3%削減	
	車両燃費改善率	毎年：前年比1%削減	
	次世代自動車の導入	2028年： EC向けラストワンマイル車の EVトラックへの代替推進	
大気 [ネガティブ]	排ガス含有のNox・PM値	毎年：前年比1%削減	
資源効率・安全性 [ネガティブ]	従業員1人当たりの 水使用量	毎年：前年比1%改善	

これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行する統合報告書など（注 4）によって開示します。なお、本件の締結にあたり、株式会社日本格付研究所より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見（注 5）を取得しております。

（注1） 株式会社三菱UFJ銀行の本件に関するプレスリリース

https://www.bk.mufg.jp/houjin/info/pdf/sbs_group_seiyaku.pdf

株式会社みずほ銀行の本件に関するプレスリリース

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/release/pdf/20230328release_jp.pdf

（注2） 国連環境計画（UNEP）は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

（注3） UNEP FI が2017年1月に策定。企業がSDGsの達成への貢献を開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

（注4） <https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/csr/report/>

（注5） 株式会社日本格付研究所ウェブサイト <https://www.jcr.co.jp/>

以上